



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	676,466	10.0	8,159	△76.0	16,319	△61.3	12,379	△61.8
2022年3月期第3四半期	615,200	9.9	33,997	74.3	42,207	138.9	32,373	188.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 37,453百万円 (30.8%) 2022年3月期第3四半期 28,638百万円 (134.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68.18	—
2022年3月期第3四半期	174.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,183,142	680,916	55.2
2022年3月期	1,082,282	664,291	58.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 652,508百万円 2022年3月期 637,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	65.00	88.00
2023年3月期	—	44.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	9.5	2,000	△94.1	11,000	△75.9	7,500	△83.1	41.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	202,862,162株	2022年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	21,273,040株	2022年3月期	21,291,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	181,580,873株	2022年3月期3Q	185,644,049株

（注）当社は、前第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（496,900株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に弱まり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、先行きは、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格や為替相場の急激な変動により、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	615,200	676,466	61,266	10.0%
営業利益	33,997	8,159	△25,838	△76.0%
売上高営業利益率	5.5%	1.2%	△4.3%	—
経常利益	42,207	16,319	△25,887	△61.3%
特別利益	1,382	—	△1,382	—
特別損失	1,035	—	△1,035	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,373	12,379	△19,993	△61.8%

売上高は、夏場の猛暑の影響などにより、飲料缶や飲料用ペットボトルなどの包装容器の販売が増加したほか、車載用二次電池向け鋼板の販売が好調に推移したことに加え、海洋プラスチックごみ問題を背景としたプラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したことにともない製缶・製蓋機械の販売が増加したことや、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことなどにより、6,764億66百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して売価転嫁やコストダウンに努めたものの、営業利益は81億59百万円（前年同期比76.0%減）に留まりました。経常利益は、持分法投資利益の増加などにより、163億19百万円（前年同期比61.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億79百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
包装容器事業	381,282	413,049	31,767	8.3%	14,075	△7,005	△21,081	—
エンジニアリング・ 充填・物流事業	116,437	139,023	22,585	19.4%	7,683	5,771	△1,911	△24.9%
鋼板関連事業	56,377	65,111	8,734	15.5%	2,546	4,302	1,756	69.0%
機能材料関連事業	37,820	36,179	△1,640	△4.3%	4,530	2,675	△1,855	△41.0%
不動産関連事業	6,074	5,800	△273	△4.5%	3,808	3,240	△567	△14.9%
その他	17,207	17,301	93	0.5%	2,220	552	△1,667	△75.1%
調整額	—	—	—	—	△866	△1,378	△512	—
合計	615,200	676,466	61,266	10.0%	33,997	8,159	△25,838	△76.0%

〔包装容器事業〕

売上高は4,130億49百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業損失は70億5百万円（前年同期は140億75百万円の営業利益）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前年同期を上回りました。

国内において、ビール向けの空缶でお得意先の製品リニューアルがあったことや炭酸飲料向けの空缶で新規受注があったことに加え、タイにおいて、ビール向けの空缶や健康飲料向けのキャップが増加したほか、国内・海外において原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことなどにより、好調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前年同期を上回りました。

食品や洗剤向けなどの一般プラスチックボトルは前年同期並となりましたが、お茶類向けなどのペットボトル・キャップが、お得意先における販売促進キャンペーンや夏場の猛暑の影響により増加したことに加え、米飯向けのトレー・カレー向けのパウチやコーヒーショップ向けのコップが伸長したほか、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことにより、好調に推移しました。

③紙製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、イベント・レジャー向けやコーヒーショップ向けのコップなどが増加したほか、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和されたことにより、飲食店向けで清酒用のびん製品やジョッキなどのハウスウエア製品が増加したほか、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は1,390億23百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益は57億71百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

①エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題を背景とした、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に旺盛な飲料缶需要が継続したこととともない、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことに加え、為替の影響により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

②充填事業

国内において、飲料製品の受託充填事業を営むTOYO PACK KIYAMA株式会社を当期より連結子会社に追加したほか、タイにおいて、果汁飲料の充填品が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は651億11百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益は43億2百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、販売数量が減少しましたが、原材料価格等の高騰分の転嫁を行ったほか、為替の影響により前年同期を上回りました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、燃料パイプ材が増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は361億79百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は26億75百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は58億0百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は32億40百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は173億1百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は5億52百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増加は、次のとおりです。

・増加（1社）

TOYO PACK KIYAMA株式会社

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,831億42百万円となりました。売上債権や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,008億60百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、5,022億26百万円となりました。借入金や仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ842億36百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,809億16百万円となりました。円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ166億24百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から55.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月31日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,449	95,224
受取手形、売掛金及び契約資産	200,106	242,218
電子記録債権	28,113	35,905
商品及び製品	96,366	115,117
仕掛品	22,096	35,514
原材料及び貯蔵品	40,090	49,048
その他	27,148	46,209
貸倒引当金	△2,690	△2,627
流動資産合計	537,682	616,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,711	116,736
機械装置及び運搬具（純額）	118,963	125,078
土地	84,542	81,435
建設仮勘定	19,629	27,187
その他（純額）	15,339	14,207
有形固定資産合計	356,186	364,645
無形固定資産	25,484	27,955
投資その他の資産		
投資有価証券	115,484	124,942
退職給付に係る資産	21,915	22,623
繰延税金資産	12,298	10,550
その他	16,700	19,296
貸倒引当金	△3,472	△3,481
投資その他の資産合計	162,927	173,931
固定資産合計	544,599	566,532
資産合計	1,082,282	1,183,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,091	117,514
短期借入金	52,520	78,412
汚染負荷量賦課金引当金	104	42
その他	123,316	120,966
流動負債合計	280,033	316,936
固定負債		
長期借入金	54,931	101,969
繰延税金負債	10,630	9,067
特別修繕引当金	6,166	6,871
汚染負荷量賦課金引当金	2,224	2,224
役員退職慰労引当金	1,032	1,224
役員株式給付引当金	127	177
退職給付に係る負債	51,188	52,610
その他	11,654	11,145
固定負債合計	137,957	185,290
負債合計	417,990	502,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	596,286	588,269
自己株式	△38,974	△38,946
株主資本合計	579,875	571,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,199	41,594
繰延ヘッジ損益	△266	80
為替換算調整勘定	12,440	34,243
退職給付に係る調整累計額	5,099	4,702
その他の包括利益累計額合計	57,472	80,621
非支配株主持分	26,943	28,408
純資産合計	664,291	680,916
負債純資産合計	1,082,282	1,183,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	615,200	676,466
売上原価	526,838	610,283
売上総利益	88,361	66,183
販売費及び一般管理費	54,363	58,024
営業利益	33,997	8,159
営業外収益		
受取利息	287	338
受取配当金	2,236	1,966
為替差益	469	37
持分法による投資利益	5,819	6,385
その他	4,418	4,141
営業外収益合計	13,231	12,868
営業外費用		
支払利息	538	798
固定資産除却損	638	1,075
その他	3,844	2,834
営業外費用合計	5,022	4,708
経常利益	42,207	16,319
特別利益		
投資有価証券売却益	1,382	—
特別利益合計	1,382	—
特別損失		
早期割増退職費用	1,035	—
特別損失合計	1,035	—
税金等調整前四半期純利益	42,554	16,319
法人税等	8,429	3,695
四半期純利益	34,124	12,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,751	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,373	12,379

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	34,124	12,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,241	1,381
繰延ヘッジ損益	△48	346
為替換算調整勘定	1,702	18,280
退職給付に係る調整額	94	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	1,007	5,196
その他の包括利益合計	△5,486	24,829
四半期包括利益	28,638	37,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,735	35,528
非支配株主に係る四半期包括利益	902	1,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	381,282	116,437	56,377	37,820	6,074	597,992	17,207	615,200	—	615,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,730	33,935	14,665	35	1,074	53,442	4,833	58,275	△58,275	—
計	385,012	150,373	71,042	37,856	7,148	651,434	22,040	673,475	△58,275	615,200
セグメント利益	14,075	7,683	2,546	4,530	3,808	32,644	2,220	34,864	△866	33,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△866百万円には、セグメント間取引消去8,212百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,079百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	413,049	139,023	65,111	36,179	5,800	659,165	17,301	676,466	—	676,466
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,529	36,018	17,068	40	1,086	57,743	4,610	62,353	△62,353	—
計	416,579	175,041	82,179	36,220	6,886	716,908	21,911	738,820	△62,353	676,466
セグメント利益又は損失 (△)	△7,005	5,771	4,302	2,675	3,240	8,985	552	9,538	△1,378	8,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,378百万円には、セグメント間取引消去8,907百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,286百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。